

次期改定での再診料の引き上げを求める意見が診療側委員から続出

6月12日の中医協・総会（会長：森田朗・学習院大学法学部教授）では、2014年度診療報酬改定に向け、外来医療に関する議論を実施。1月の総会で議論された「外来医療の機能分化」に引き続き、同日の会合では「主治医機能の強化」と「診療所の機能と初・再診料」という2つのテーマが取り上げられた。

後者の「診療所の機能と初・再診料」について事務局は、日本の医療費が諸外国と比べて低いという資料や、MRI・CTの設置台数の国際比較では日本が突出して多いといった資料を多数提示。その上で「診療所の機能としては、一般的な医療の提供に加え、専門的な医療の提供も行われており、また、時間外の対応や救急対応、禁煙指導、がんの早期発見等を含め、我が国の医療の重要な役割の一端を担っている」との認識を明らかにし、「診療所の機能を勘案した上で、その外来機能の評価についてどのように考えるか」という論点を掲げた。

議論では、多くの委員から、主治医や診療所の機能に関して多方面から考察できる各種資料を提示した事務局の姿勢を評価する声があがった。そして、鈴木邦彦委員（日本医師会常任理事）をはじめとした診療側委員からは「再診料を引き上げてほしい」と、2010年度改定において診療所と200床未満の病院の再診料が69点に統一されたことへの見直しを求める意見が相次いだ。

一方、白川修二委員（健康保険組合連合会専務理事）は、「再診料には、外来管理加算などいろいろな加算点数が設定されているので、その包括化も踏まえた見直しを行ってはどうか」と提案。これに対し安達秀樹委員（京都府医師会副会長）は、「加算の包括化について反対しているわけではないが、包括の仕方によっては過剰な評価にも過小な評価にもなりうるので、議論するならば慎重に議論したい」との考えを示した。

■救急医療の2012年度改定検証結果（速報）発表

会合では、「2012年度診療報酬改定結果検証に係る調査」における「救急医療機関と後方病床との一層の連携推進など、小児救急や精神科救急を含む救急医療の評価についての影響調査結果概要」（2012年10月～2013年1月で調査）の速報などが発表された。

それによると、例えば精神科救急領域では、2012年度改定で新設された精神科救急搬送患者地域連携紹介加算について、回答施設全体（150病院）の48%が「届出している」と、約半数の施設が届出を行っている状況が明らかとなった。一方、「精神科救急搬送患者地域連携受入加算新設により他医療機関への転院が円滑に行われるケースが増えたか」という設問に対しては、「どちらかというが増えた」が5.6%、「変わらない」が88.9%と、点数を新設した効果が現れていないと思われる調査結果などもあった。

次回総会の開催は未定。